

2019年9月12日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【問合せ先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室 永長・西田
TEL：06-6944-6304

「第75回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2019年8月20日（火）～9月2日（月）
- ◆調査対象 1,613社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 371社（有効回答率23.0%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～3期連続のマイナス。先行きも厳しい見方

- 2019年7～9月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が▲15.4と、3期連続のマイナス。
- 先行きは、10～12月期はBSI値▲33.4、2020年1～3月期はBSI値▲15.6と、先行きも厳しい見方。

2 自社業況について（単数回答）

～2期ぶりのプラスも、先行きは一進一退

- 2019年7～9月期の自社業況は、BSI値が3.0となり、2期ぶりのプラス。
- 先行きは、10～12月期はBSI値▲1.9とマイナスに転じる見込みだが、2020年1～3月期はBSI値3.0とプラス圏を推移する見込み。

3 わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の影響について

(1) わが国の韓国に対する輸出管理上の措置が自社に及ぼす影響について (単数回答)

～4社に3社が「影響なし」。「悪影響あり」は1割強に止まる

- わが国の韓国に対する輸出管理上の措置が自社に及ぼす影響について尋ねたところ、「ほとんど影響はない」との回答が4社に3社(74.7%)。他方、「悪影響がある」と回答した企業は、1割強(12.9%)に止まる(「多大な悪影響がある」(1.3%)、「多少、悪影響がある」(11.6%)の合計)。
- 業種別では、製造業で「悪影響がある」と回答した企業は約2割(20.3%)となった(「多大な悪影響がある」(1.3%)、「多少、悪影響がある」(19.0%)の合計)。

(2) わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の具体的な悪影響について

(「悪影響がある」と回答した企業48社、3項目内複数回答)

～「韓国内での不買運動の激化による販売の減少」が最多

- わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の悪影響の内容について尋ねたところ、「韓国内での不買運動の激化による販売の減少」との回答が3割台半ば(35.4%)で最多。以下、「輸出許可の停滞による生産・輸出の減少とそれに伴う売上の減少」(31.3%)、「韓国向け製品の生産・販売調整」(29.2%)、「韓国からのインバウンド客の減少による売上の減少」(25.0%)と続く。
- 業種別では、製造業で「韓国内での不買運動の激化による販売の減少」(41.9%)、「韓国向け製品の生産・販売調整」(32.3%)、非製造業では「輸出許可の停滞による生産・輸出の減少とそれに伴う売上の減少」(47.1%)、「韓国からのインバウンド客の減少による売上の減少」(35.3%)が上位。

(3) わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の悪影響を受けた対応について

(「悪影響がある」と回答した企業48社、3項目内複数回答)

～大企業では「韓国以外への輸出・販売の強化」、中小企業では「特段の対応はとらない」が最多

- わが国の韓国に対する輸出管理上の措置について「悪影響がある」と回答した企業の対応策については、「韓国以外への輸出・販売の強化」が3割台半ば(35.4%)と最も多く、「特段の対応はとらない」(29.2%)、「日本での事業活動の強化」(25.0%)と続く。
- 他方、「韓国企業との取引の縮小・取り止め」(14.6%)、「日本・韓国以外の第三国での事業活動の強化」(8.3%)、「韓国から第三国への調達先の変更」(6.3%)、「日本・韓国以外の第三国での生産増強及び対韓輸出強化」(2.1%)は少数に止まる。
- 規模別では、大企業で「韓国以外への輸出・販売の強化」(39.3%)、中小企業では「特段の対応はとらない」(40.0%)が最多。

<添付資料>

- ・資料1「第75回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第75回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第75回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の影響について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

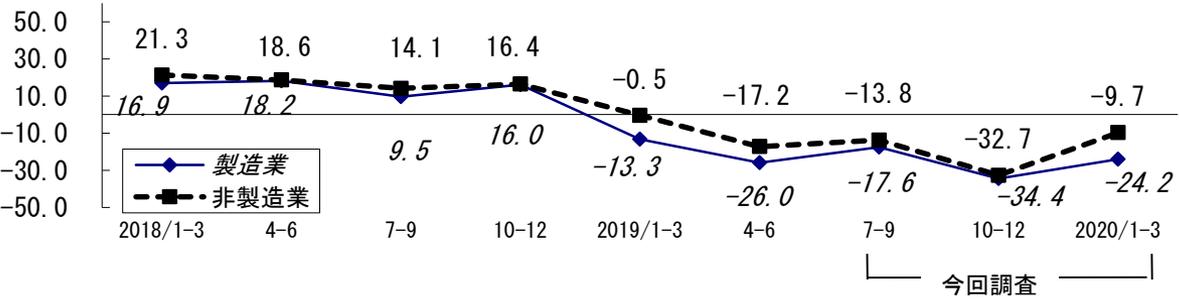
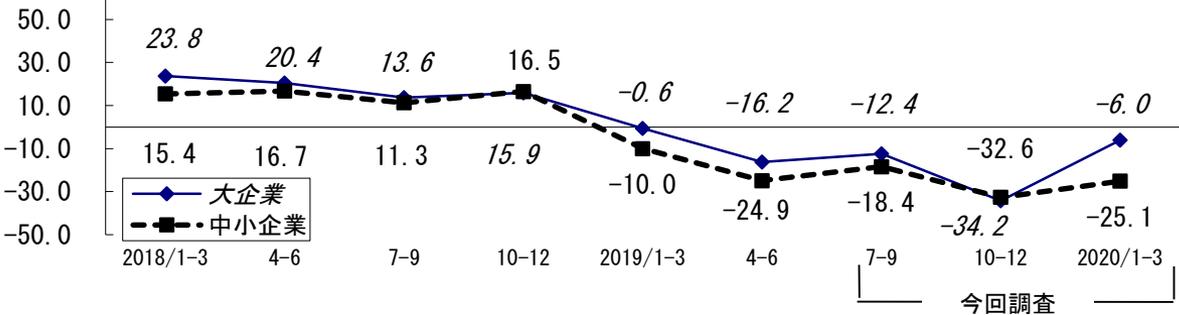
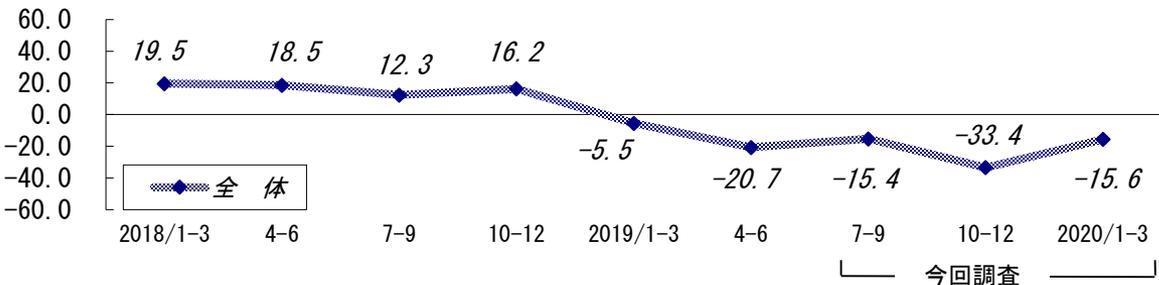
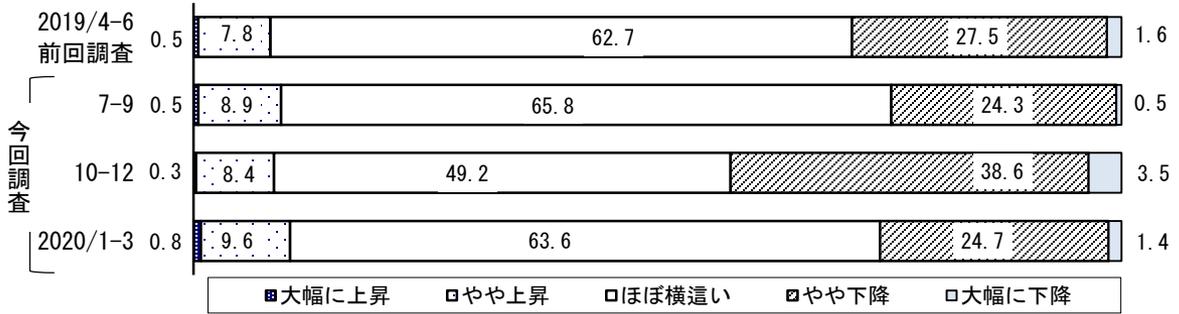
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,613社
- ▶ 調査時期：2019年8月20日～9月2日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：371社（有効回答率23.0%）（大企業：186社、中小企業：185社）
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 （製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	3	5	8	卸売業	17	44	61
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	7	5	12
パルプ・紙製品	1	2	3	出版・印刷	1	4	5
化学工業	15	13	28	建設業・各種設備工事	22	18	40
鉄鋼	6	9	15	不動産業	9	6	15
非鉄金属・金属製品	9	12	21	運輸・通信業	5	9	14
一般機械器具	7	3	10	金融・保険業	11	1	12
電気機械器具	12	5	17	電気・ガス・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	32	24	56
精密機械器具	1	0	1				
その他製造業	17	22	39				
計	80	73	153	計	106	112	218

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

－3期連続のマイナス。先行きも厳しい見方－



<足もと>

2019年7～9月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が9.4%、「下降」と見る回答は24.8%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲15.4と、3期連続のマイナスとなった。

<先行き>

10～12月期のBSI値は▲33.4、2020年1～3月期は▲15.6と、マイナス圏を推移し、先行きも厳しい見方。

<規模別>

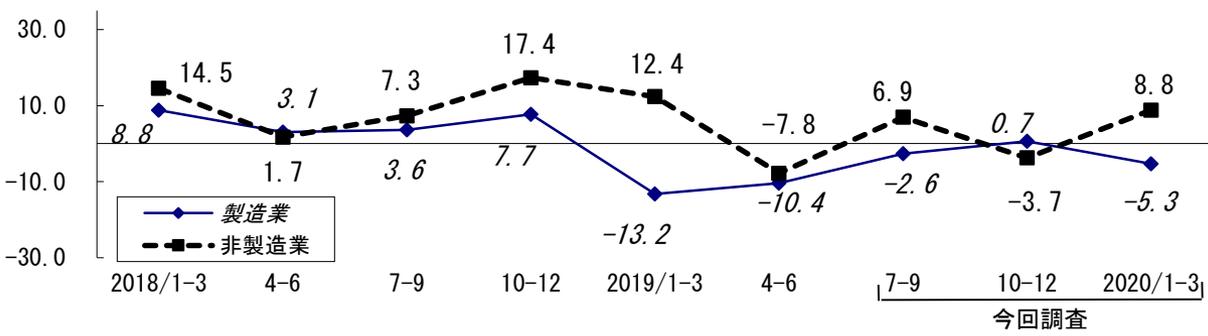
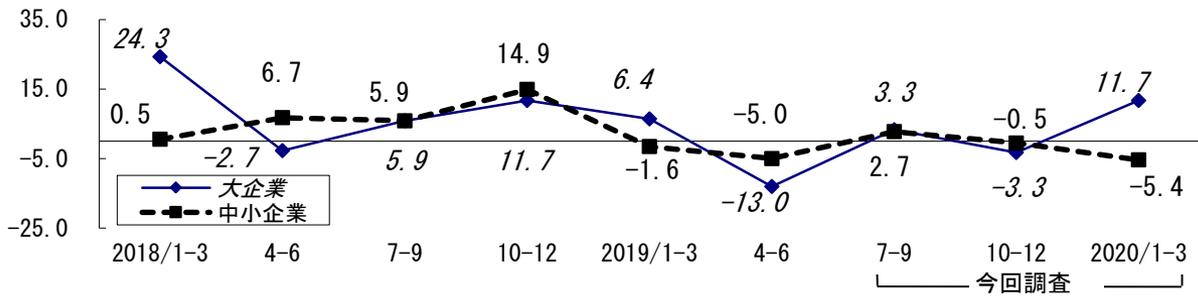
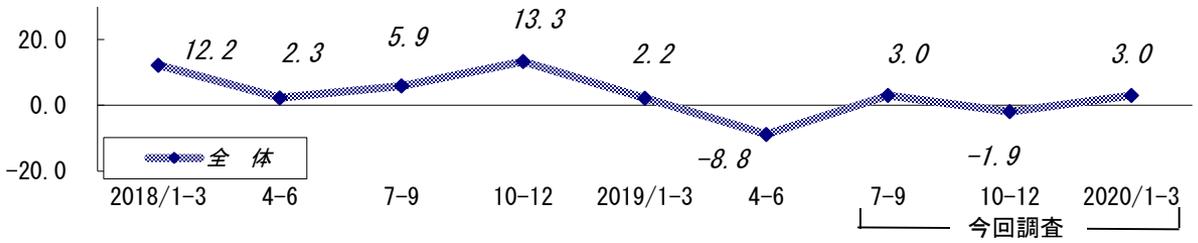
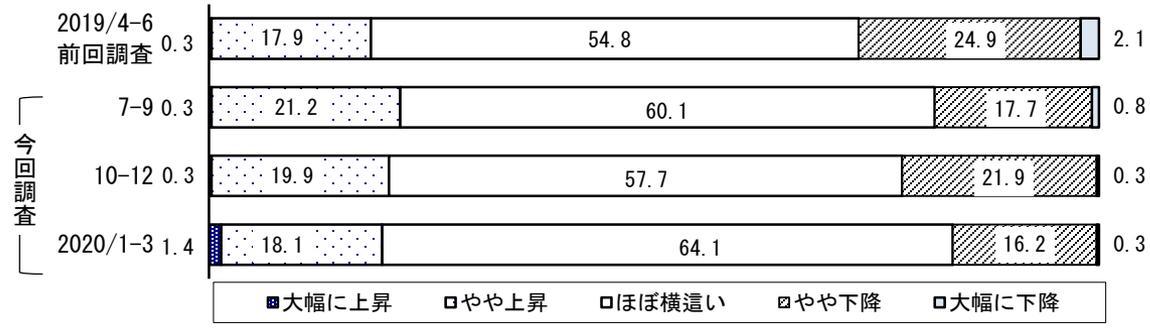
足もと（7～9月期）のBSI値は、大企業・中小企業ともに3期連続のマイナス。先行き10～12月期は、大企業、中小企業ともにマイナス幅が拡大。2020年1～3月期もマイナス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに、3期連続のマイナス。先行きも、製造業・非製造業ともにマイナス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

—2期ぶりのプラスも、先行きは一進一退—



<足もと>

7～9月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が21.5%、「下降」と見る回答は18.5%。
この結果、BSI値は3.0と、2期ぶりのプラス。

<先行き>

10～12月期のBSI値は▲1.9とマイナスに転じる見込みだが、2020年1～3月期は3.0とプラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もと（7～9月期）のBSI値は大企業、中小企業ともにプラス圏を推移するも、先行き10～12月期はマイナス圏を推移。2020年1～3月期に大企業はBSI値11.7とプラスに転じるが、中小企業は▲5.4と引き続きマイナス圏を推移する見込み。

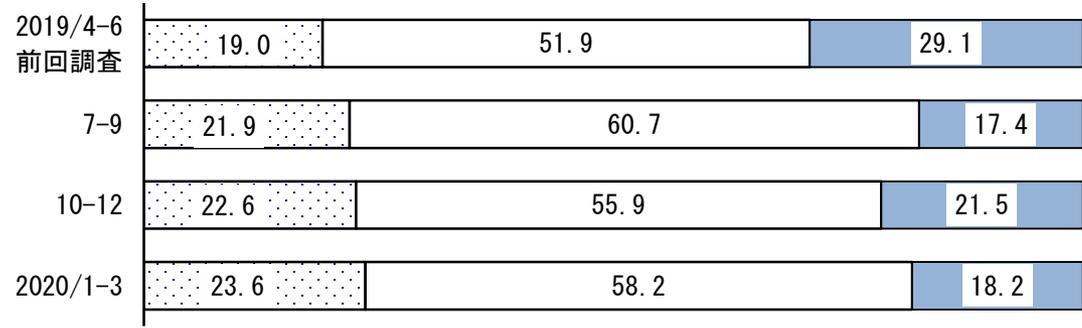
<業種別>

足もと（7～9月期）、製造業はBSI値▲2.6となり、2019年1～3月期から3期連続のマイナス、非製造業は6.9で2期ぶりのプラス。
先行きは、製造業は10～12月期にプラスに転じ、2020年1～3月期に再びマイナスに転じる見込み。一方、非製造業は10～12月期はマイナスに転じるが、1～3月期にはプラスに転じる見込み。

3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高、経常利益ともにプラス圏を推移 ー

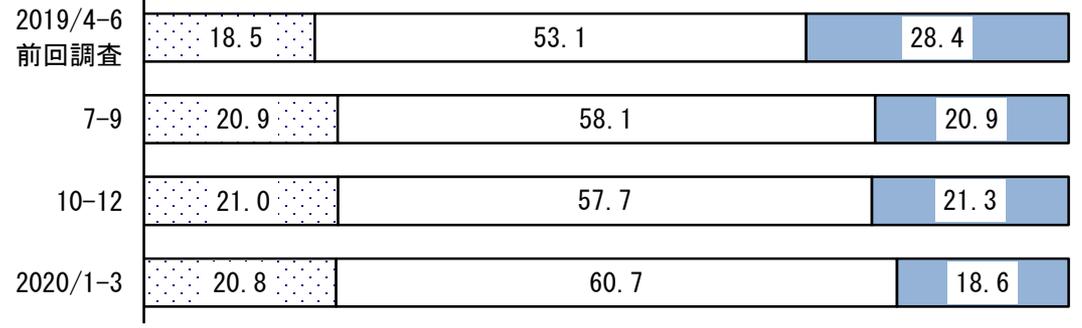
生産・売上高



<生産・売上高>

足もと（7～9月期）のBSI値は4.5となり、2期ぶりのプラス。
先行き10～12月期（1.1）、2020年1～3月期（5.4）ともにプラス圏で推移する見込み。

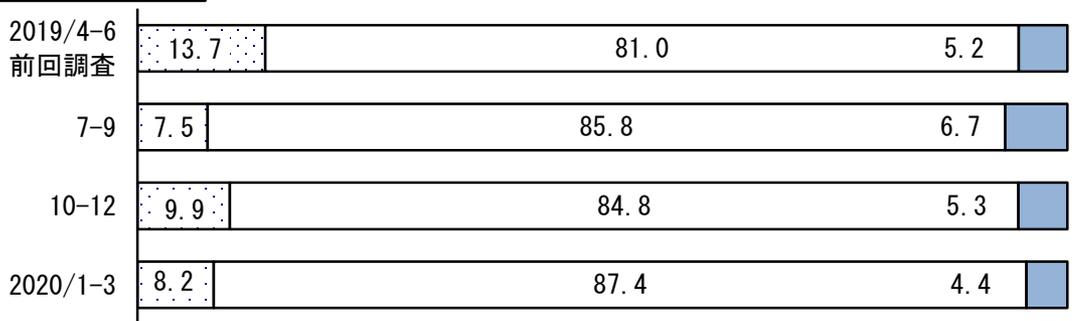
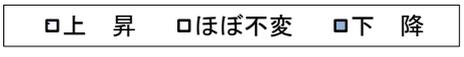
経常利益



<経常利益>

足もと（7～9月期）のBSI値は横ばい。
先行き10～12月期（▲0.3）はマイナス圏を推移するも、2020年1～3月期（2.2）はプラスに転じる見込み。

製・商品の価格

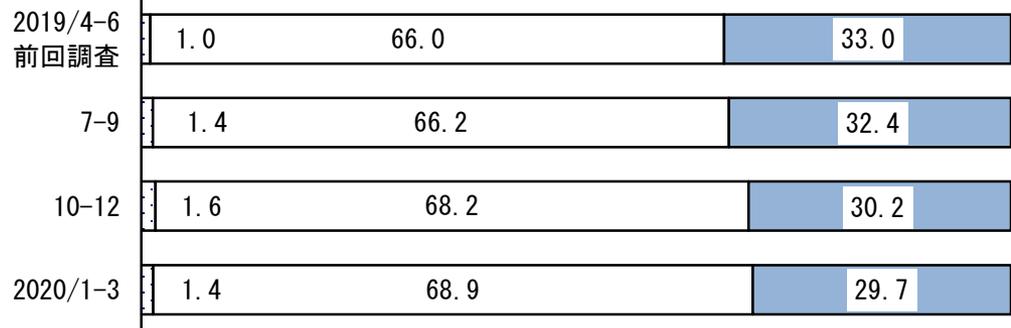


<製・商品の価格>

全体の8割半ばが「ほぼ不変」。足もと（7～9月期）のBSI値は0.9と、2016年10～12月期から12期連続のプラス。
先行きは、10～12月期（4.7）、2020年1～3月期（3.8）とプラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



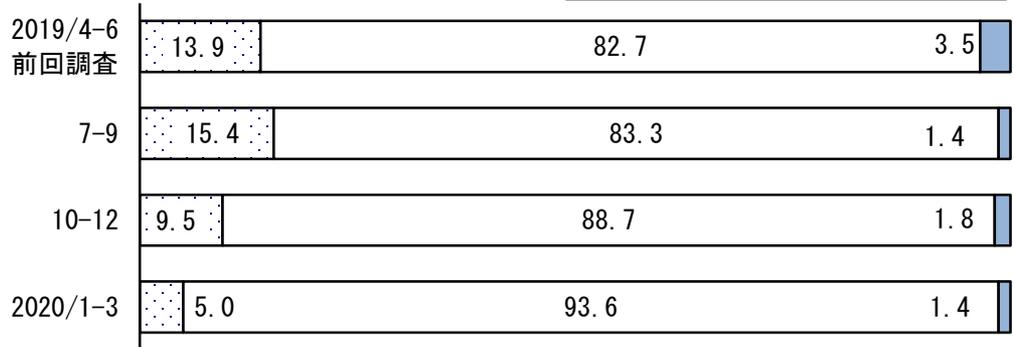
<雇用判断>

足もと（7～9月期）のBSI値は▲31.1と、2012年10～12月期から28期連続の不足超過。

先行きも、10～12月期（▲28.5）、2020年1～3月期（▲28.3）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

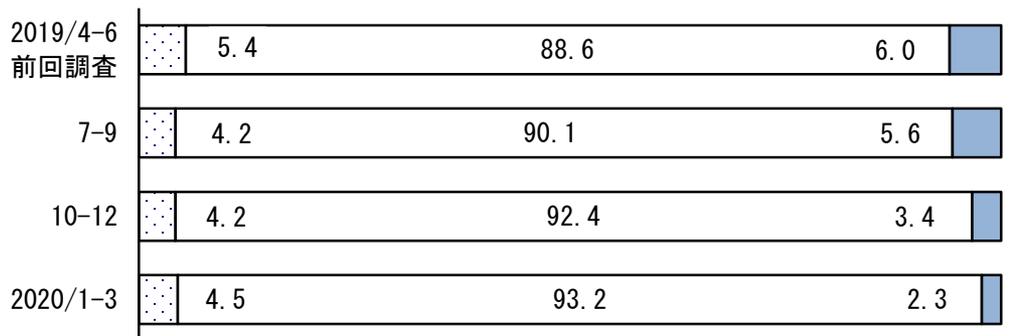


<製・商品在庫>

「ほぼ適正」とする回答が足もと7～9月期では8割強、先行き10～12月期では9割弱、2020年1～3月期では9割強で推移する見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

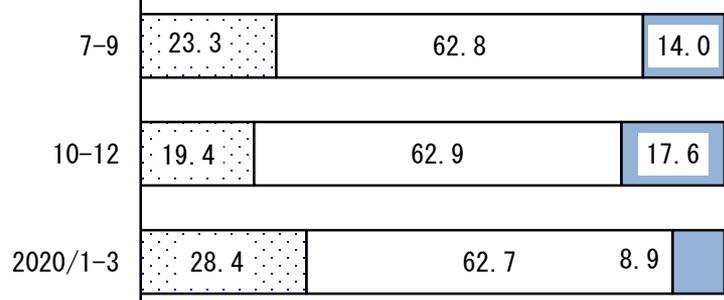
足もと、先行きともに「ほぼ不変」が最多。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

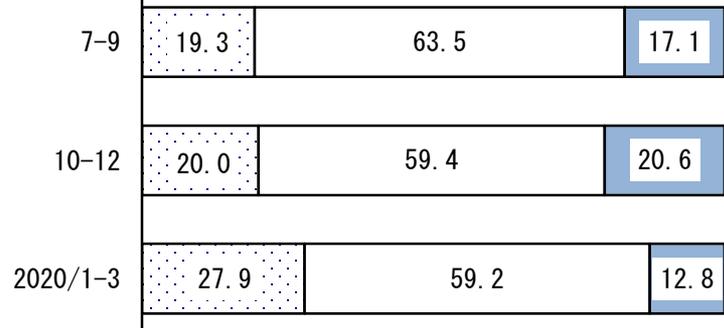
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



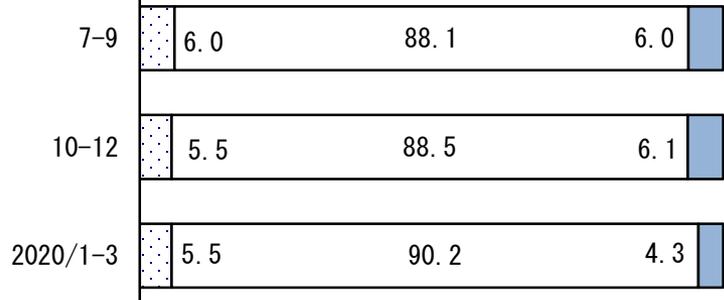
経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格

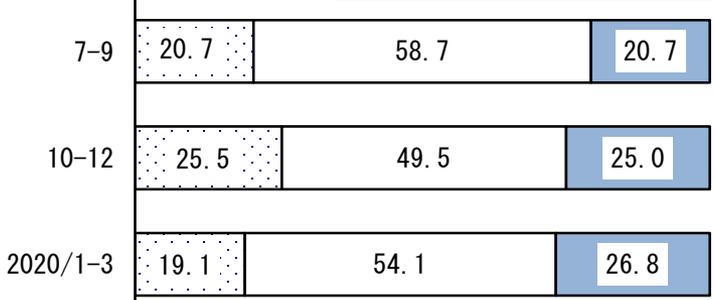
□上昇 □ほぼ不変 □下降



中小企業 自社業況 個別判断

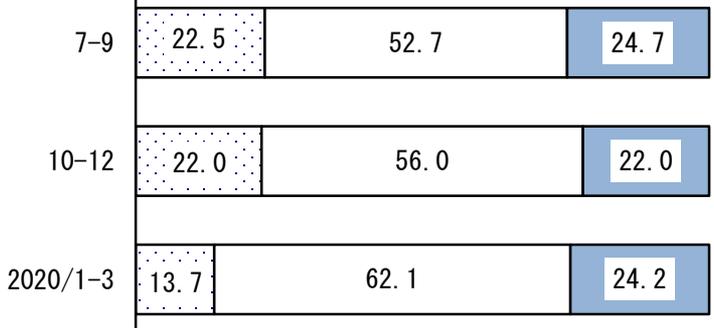
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



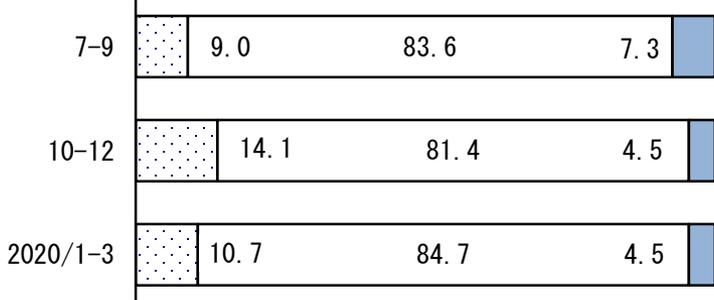
経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変 □下降



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業は2期ぶりのプラス、中小企業は横ばい。

先行き10～12月期は大企業、中小企業ともにプラス圏を推移。2020年1～3月期は、大企業はプラス圏を推移するも、中小企業はマイナスに転じる見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は大企業は2期ぶりのプラス、中小企業は3期連続でマイナス圏を推移。

先行きは、大企業が10～12月期はマイナス、2020年1～3月期はプラスに転じる見込み。中小企業は10～12月期は横ばいで推移し、2020年1～3月期はマイナス圏を推移する見込み。

<製・商品の価格>

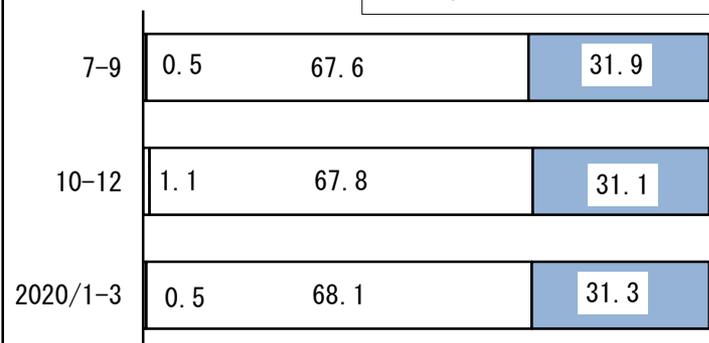
足もとのBSI値は大企業で横ばい、中小企業はプラス。

先行きは、大企業が10～12月期にマイナスに転じるも、2020年1～3月期にはプラスに転じ、中小企業は2020年1～3月期までプラス圏を推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

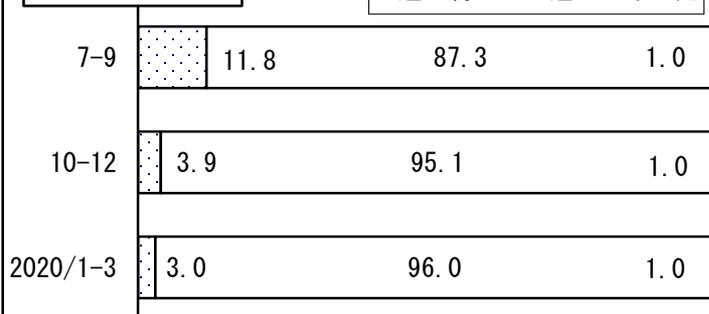
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



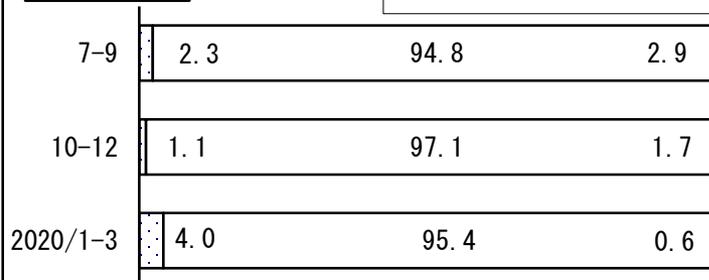
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

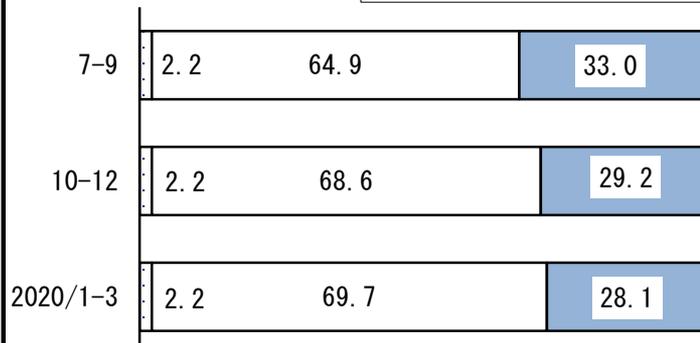
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

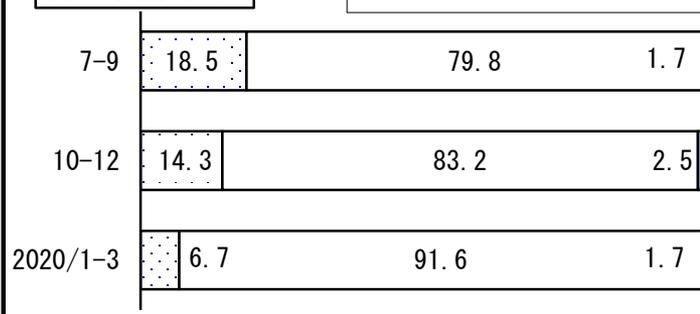
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



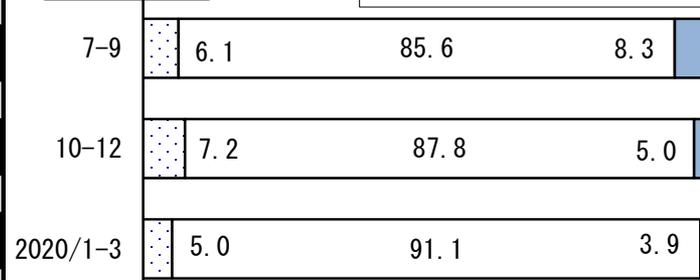
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ適正」が最多。

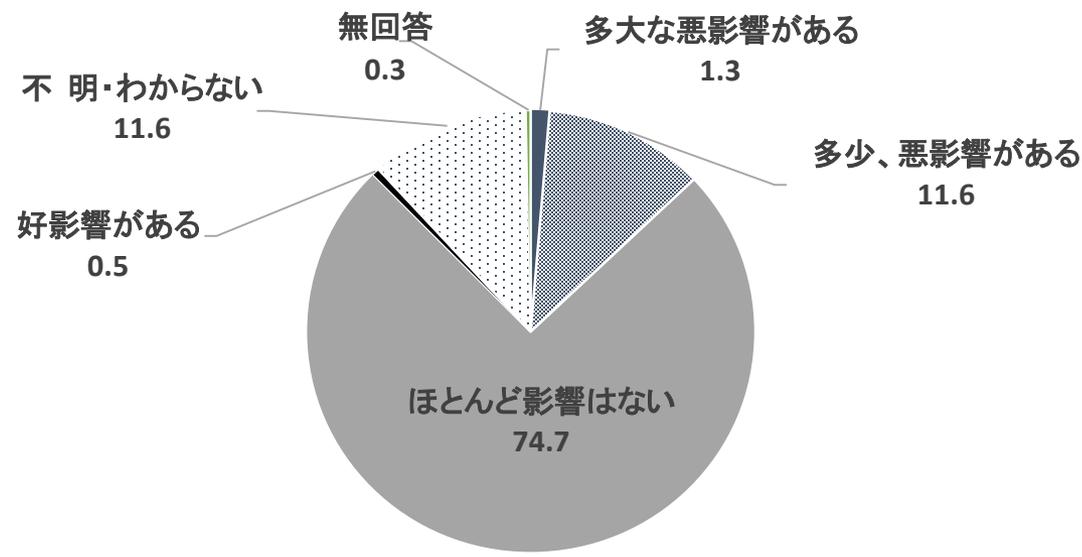
<資金繰り>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ不変」が最多。

4. わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の影響について

(1) わが国の韓国に対する輸出管理上の措置が自社に及ぼす影響について(単数回答)

— 4社に3社が「影響なし」。「悪影響あり」は1割強に止まる —



● わが国の韓国に対する輸出管理上の措置が自社に及ぼす影響について尋ねたところ、「ほとんど影響はない」との回答が4社に3社(74.7%)。他方、「悪影響がある」と回答した企業は、1割強(12.9%)に止まる(「多大な悪影響がある」(1.3%)、「多少、悪影響がある」(11.6%)の合計)。

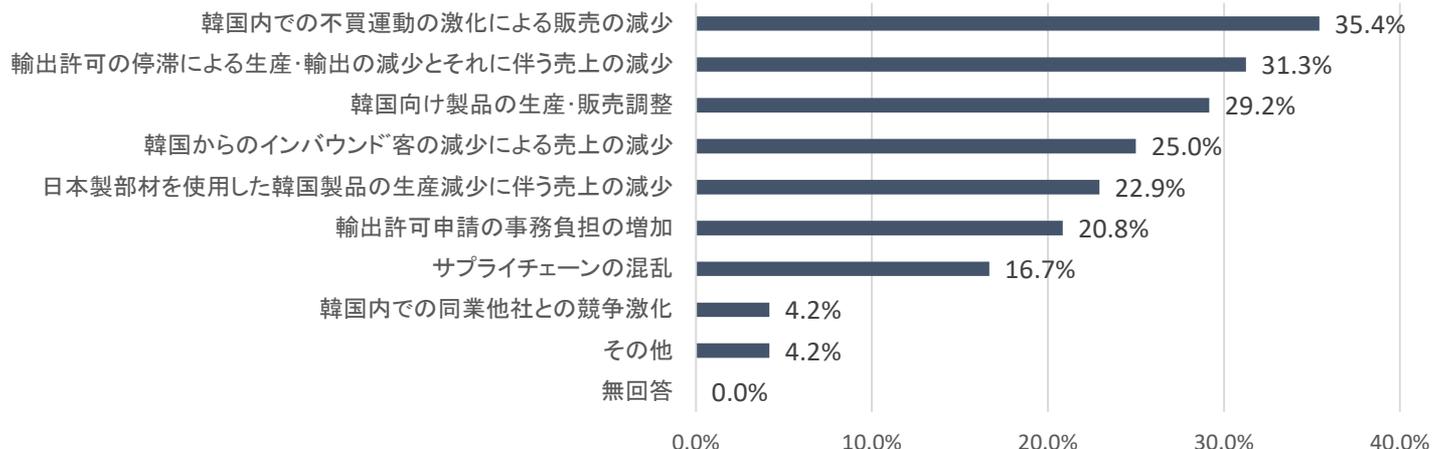
● 業種別では、製造業で「悪影響がある」と回答した企業は約2割(20.3%)となった(「多大な悪影響がある」(1.3%)、「多少、悪影響がある」(19.0%)の合計)。

		総計	多大な悪影響がある	多少、悪影響がある	ほとんど影響はない	多少、好影響がある	多大な好影響がある	不明・わからない	無回答
総計	件数	371	5	43	277	2	0	43	1
	構成比	100.0	1.3	11.6	74.7	0.5	0.0	11.6	0.3
大企業	件数	186	3	25	138	0	0	19	1
	構成比	100.0	1.6	13.4	74.2	0.0	0.0	10.2	0.5
中小企業	件数	185	2	18	139	2	0	24	0
	構成比	100.0	1.1	9.7	75.1	1.1	0.0	13.0	0.0
製造業	件数	153	2	29	103	0	0	19	0
	構成比	100.0	1.3	19.0	67.3	0.0	0.0	12.4	0.0
非製造業	件数	218	3	14	174	2	0	24	1
	構成比	100.0	1.4	6.4	79.8	0.9	0.0	11.0	0.5

(2)わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の具体的な悪影響について

(悪影響があると回答した企業48社、3項目内複数回答)

—「韓国内での不買運動の激化による販売の減少」が最多—



●わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の悪影響の内容について尋ねたところ、「韓国内での不買運動の激化による販売の減少」との回答が3割台半ば(35.4%)で最多。以下、「輸出許可の停滞による生産・輸出の減少とそれに伴う売上の減少」(31.3%)、「韓国向け製品の生産・販売調整」(29.2%)、「韓国からのインバウンド客の減少による売上の減少」(25.0%)と続く。

●業種別では、製造業で「韓国内での不買運動の激化による販売の減少」(41.9%)、「韓国向け製品の生産・販売調整」(32.3%)、非製造業では「輸出許可の停滞による生産・輸出の減少とそれに伴う売上の減少」(47.1%)、「韓国からのインバウンド客の減少による売上の減少」(35.3%)が上位。

		総計	輸出許可の停滞による生産・輸出の減少とそれに伴う売上の減少	輸出許可申請の事務負担の増加	サプライチェーンの混乱	韓国向け製品の生産・販売調整	韓国内での同業他社との競争激化	日本製部材を使用した韓国製品の生産減少に伴う売上の減少	韓国内での不買運動の激化による販売の減少	韓国からのインバウンド客の減少による売上の減少	その他	無回答
総計	件数	48	15	10	8	14	2	11	17	12	2	0
	構成比	—	31.3	20.8	16.7	29.2	4.2	22.9	35.4	25.0	4.2	0.0
大企業	件数	28	9	8	5	9	1	6	10	6	1	0
	構成比	—	32.1	28.6	17.9	32.1	3.6	21.4	35.7	21.4	3.6	0.0
中小企業	件数	20	6	2	3	5	1	5	7	6	1	0
	構成比	—	30.0	10.0	15.0	25.0	5.0	25.0	35.0	30.0	5.0	0.0
製造業	件数	31	7	6	8	10	2	8	13	6	2	0
	構成比	—	22.6	19.4	25.8	32.3	6.5	25.8	41.9	19.4	6.5	0.0
非製造業	件数	17	8	4	0	4	0	3	4	6	0	0
	構成比	—	47.1	23.5	0.0	23.5	0.0	17.6	23.5	35.3	0.0	0.0

(3)わが国の韓国に対する輸出管理上の措置の悪影響を受けた対応について

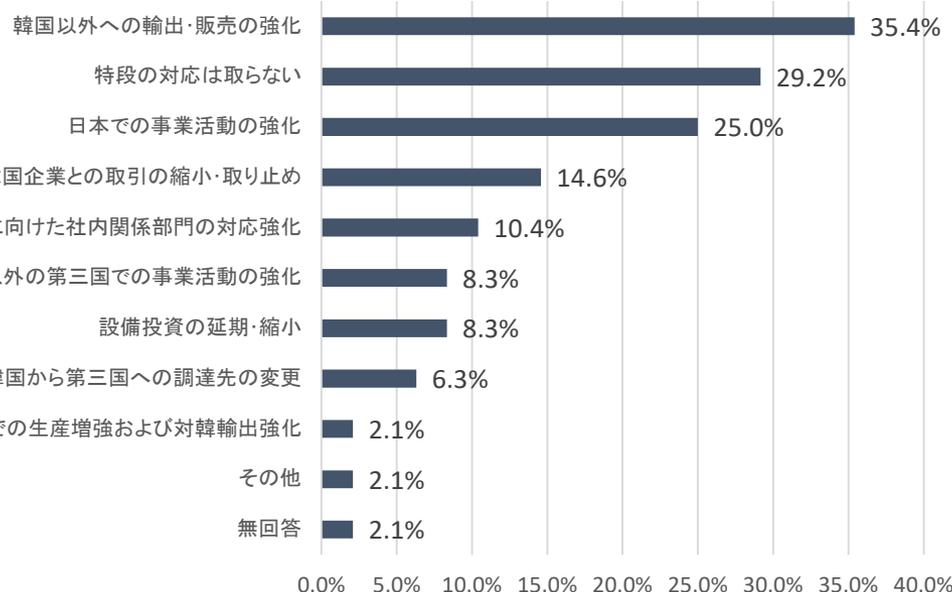
(悪影響があると回答した企業48社、3項目内複数回答)

—大企業では「韓国以外への輸出・販売の強化」、中小企業では「特段の対応はとらない」が最多—

●わが国の韓国に対する輸出管理上の措置について「悪影響がある」と回答した企業の対応策について、「韓国以外への輸出・販売の強化」が3割台半ば(35.4%)と最も多く、以下、「特段の対応はとらない」(29.2%)、「日本での事業活動の強化」(25.0%)が続く。

●他方、「韓国企業との取引の縮小・取り止め」(14.6%)、「日本・韓国以外の第三国での事業活動の強化」(8.3%)、「韓国から第三国への調達先の変更」(6.3%)、「日本・韓国以外の第三国での生産増強及び対韓輸出強化」(2.1%)は少数に止まる。

●規模別では、大企業で「韓国以外への輸出・販売の強化」(39.3%)、中小企業では「特段の対応はとらない」(40.0%)が最多。



		総計	日本・韓国以外の第三国での生産増強および対韓輸出強化	韓国企業との取引の縮小・取り止め	韓国から第三国への調達先の変更	韓国以外への輸出・販売の強化	日本・韓国以外の第三国での事業活動の強化	日本での事業活動の強化	設備投資の延期・縮小	制度変更に向けた社内関係部門の対応強化	特段の対応はとらない	その他	無回答
総計	件数	48	1	7	3	17	4	12	4	5	14	1	1
	構成比	—	2.1	14.6	6.3	35.4	8.3	25.0	8.3	10.4	29.2	2.1	2.1
大企業	件数	28	1	3	0	11	2	8	2	5	6	1	1
	構成比	—	3.6	10.7	0.0	39.3	7.1	28.6	7.1	17.9	21.4	3.6	3.6
中小企業	件数	20	0	4	3	6	2	4	2	0	8	0	0
	構成比	—	0.0	20.0	15.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0
製造業	件数	31	1	4	2	12	3	7	2	4	10	1	0
	構成比	—	3.2	12.9	6.5	38.7	9.7	22.6	6.5	12.9	32.3	3.2	0.0
非製造業	件数	17	0	3	1	5	1	5	2	1	4	0	1
	構成比	—	0.0	17.6	5.9	29.4	5.9	29.4	11.8	5.9	23.5	0.0	5.9

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	▲4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.9	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲34.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0

国内景気判断と自社業況判断の推移

